

子の貧困連鎖断つ一歩へ

「対策法」国会で審議中

親から子への貧困の連鎖を断ち切ることを目指す「子どもの貧困対策法」が、今国会で審議されている。「まずは第一歩」と歓迎される一方、広い視野から踏み込んだ取り組みが求められている。

返済不要の奨学金作って

父亡くした学生

「ここまで長かった」。愛知県愛西市に住む中京大4年、加藤正志さん(29)は5月31日、衆院厚生労働委員会の傍聴席でほろほろ涙を流した。子どもの貧困対策法案が可決されたからだ。

具体的なかんじや財源はこれからだが、法案は学費や学習支援のほか、生活や親の就労支援を「一言」した。

加藤さんは中学3年の時、父を亡くした。母は1年後に職を得たが年収は200万円。「大学を目指して勉強してもいいの」と心にブレーキをかける日々を送った。あしなが育英会などから月7万

円の奨学金を借りて大学進学した。育英会は返済不要の高校・大学生向け奨学金の新設を求め、4年前から子どもの貧困対策法を要望してきた。学費が払えず卒業を

就職見通した自立支援を

教室開く支援者

地方自治体に対して支援者らは具体的な対策を求める。

食卓を家族で囲むこともない。学校での出来事を話す場もない。親が夜働かなければ暮らせない。「そんな子どもたちのための居場所、支援の履歴が共有できるカル

諦めた仲間がいる加藤さんも、募金活動をし、政党を回って現状を訴えてきた。

「法律を足がかりに給付型奨学金を作って欲しい。学びたい子が進学でき、働いて助ける側に回れば多くの子の力になれる」と期待する。

テ、居場所につなげる感性と手腕が必要。その予算を自治体は確保してほしい。無料学習教室や子ども相談室を開く大阪市のNPO

「進学率の数字だけにとらわれず、入学から卒業、就職まで見通した自立支援に目配りしてほしい。就労体験や地域の人と出会う場を保障すべきだ」。さいたま市の委託を受け、生活保護世帯の中高生対象に無料学習教室を開いているNPO法人「さいたまユースサポートネット」代表、青砥恭さん(64)はそう説く。

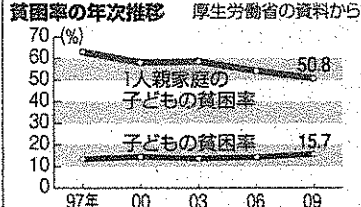
- 子どもの貧困対策法案のポイント
- 子どもの将来が生まれ育った環境に左右されないよう対策を進めることを国の責務にする
- 「子どもの貧困対策会議」を政府に設置する
- 子どもの貧困対策を総合的に推進するための「大綱」を政府がつくる
- 大綱では、子どもの貧困率や生活保護世帯の子どもの高校進学率などの指標を改善するための施策や支援策を決める
- 子どもの貧困や対策の実施状況を年1回公表する

学習支援だけでは問題

国立社会保障・人口問題研究所の阿部彩さんの話 貧困率は多くの国で使われている。今回目標値は入らなかったが、貧困率を下げる努力と監視するシステムは必要だ。学習支援のみをもって「貧困対策しています」となるのは問題だ。親の就労と切り離して、子どもの貧困は解決できない。奨学金、学習支援、親の就労支援。優先順位をつけて財源をあてる。子どもを入り口として家庭を支援していかなければならない。

具体策や予算これから

子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのない社会を実現する。子どもの貧困対策法案が掲げる理念だ。そのために教育の支援、経済的支援、保護者への就労支援などを国に求める。



子どもの貧困率	1人親家庭の子どもの貧困率
① デンマーク 2.7%	① デンマーク 6.8%
② スウェーデン 4.0	② スウェーデン 7.9
③ フィンランド 4.2	③ ノルウェー 13.3
④ ノルウェー 4.6	④ フィンランド 13.7
⑤ オーストリア 6.2	⑤ アイスランド 17.9
⑩ 日本 13.7	
⑪ スペイン 17.3	⑪ ポーランド 43.5
⑫ 米国 20.6	⑫ カナダ 44.7
⑬ ポーランド 21.5	⑬ アイルランド 47.0
⑭ メキシコ 22.2	⑭ 米国 47.5
⑮ トルコ 24.6	⑮ 日本 58.7

OECDの資料から。いずれも2000年代半ば

子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのない社会を実現する。子どもの貧困対策法案が掲げる理念だ。そのために教育の支援、経済的支援、保護者への就労支援などを国に求める。

(中塚久美子、有近隆史)